

第 18 期

決算報告書

自・2023年4月1日 至・2024年3月31日

奈良県大和郡山市上三橋町124-1
株式会社 日産サティオ奈良
代表取締役社長 茶谷 昭二

(①個別計算書類)

貸借対照表

2024年3月31日 現在

株式会社 日産サテリオ奈良

(単位：千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	631,014	流動負債	654,724
現金及び預金	92,897	買掛金	261,467
売掛金	95,032	短期借入金	214,000
商品	394,056	短期リース債務	20,309
貯蔵品	276	未払費用	38,567
仕掛品	6,142	前受収益	30,448
未収入金	28,382	賞与引当金	31,131
未収消費税等	2,843	未払法人税	1,256
前払費用	11,212	前受金	37,299
その他	201	預り金	19,762
貸倒引当金	△ 31	その他	482
固定資産	509,011	固定負債	306,548
有形固定資産	276,438	長期リース債務	238,464
建物	223,079	役員退職慰労引当金	9,863
構築物	7,186	資産除去債務	30,351
機械装置	14,127	退職給付引当金	27,868
車両運搬具	16,926		
工具器具備品	6,200	負債合計	961,273
リース資産	8,918	(純資産の部)	
無形固定資産	2,723	株主資本	178,753
ソフトウェア	911	資本金	90,000
電話加入権	1,812	資本剰余金	82,651
投資その他の資産	229,849	資本準備金	82,651
長期貸付金	102,622	利益剰余金	6,101
出資金	350	その他利益剰余金	6,101
保証金	30,396	繰越利益剰余金	6,101
その他投資	5,869		
長期繰延税金資産	90,671		
貸倒引当金	△ 60	純資産合計	178,753
資産合計	1,140,026	負債及び純資産合計	1,140,026

損益計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

株式会社 日産サテリオ奈良

(単位：千円)

勘定科目	金	額
売上高		3,523,781
売上原価		2,911,420
売上総利益		612,360
販管費及び一般管理費		580,997
営業利益		31,362
営業外収益		
受取利息	624	
その他営業外収益	3,184	3,808
営業外費用		
支払利息	633	
その他営業外費用	503	1,136
経常利益		34,034
特別利益	—	—
特別損失		
経営サポート料	24,410	
固定資産除却損	4,924	
リース債務解約損	759	30,093
税金等調整前当期純利益		3,940
法人税住民税及び事業税	△ 3,898	
法人税等調整額	1,737	△ 2,161
当期純利益		6,101

株主資本等変動計算書

自 2023年4月1日 至 2024年3月31日

株式会社 日産サティオ奈良

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
		その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	90,000	310,100	△ 11,449	388,651	388,651
当事業年度中の変動額					
当期純利益			6,101	6,101	6,101
欠損填補		△ 11,449	11,449	—	—
資本剰余金からの配当		△ 216,000		△ 216,000	△ 216,000
当事業年度中の変動額 合計	—	△ 227,449	17,551	△ 209,898	△ 209,898
当期末残高	90,000	82,651	6,101	178,753	178,753

(注記)

- 各計算書類は千円未満を切捨てて表示しています。
- 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

個別注記表

自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

新車 個別法による原価法

中古車 個別法による低価法

仕掛部品 最終仕入原価法

② 貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

イ 建物（附属設備を除く）

（イ）平成 10 年 3 月 31 日以前に取得したもの…定率法

（ロ）平成 10 年 4 月 1 日以降に取得したもの…定額法

ロ 建物附属設備及び構築物

（イ）平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの…定率法

（ロ）平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの…定額法

ハ 機械装置及び工具器具备品……………定率法

ニ 車両運搬具……………定率法

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし、残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により算出しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算しております。

④ 役員退職慰労引当金

取締役及び監査役に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

1-2 その他の計算書類の作成のための基本となる重要事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) グループ通算制度の範囲

グループ通算制度を適用しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 の株式数
普通株式	28,800 株	一株	一株	28,800 株

(2)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年2月22日 取締役会	普通株式	216百万円	7,500円	2023年3月31日	2024年2月26日

以上